

第14期

報告書

2020年4月1日～2021年3月31日

特種東海製紙株式会社
TOKUSHU TOKAI PAPER CO.,LTD.



証券コード 3708



代表取締役社長

松田 裕司

株主の皆様におかれましては、平素より当社グループに対しまして格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。また、このたびの新型コロナウイルス感染症に罹患または影響を受けられた皆様におかれまして心よりお見舞い申し上げます。

さて、ここに当社第14期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の報告書をお届け申し上げます。

当事業年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、特殊印刷用紙の需要の急減、段ボール原紙やクラフト紙の売上減少など厳しい状況が続きました。そのような中、海外向けの特殊機能紙の需要回復、衛生意識の向上によるペーパータオルの需要増などが売上高減少の下支えに貢献しました。利益面におきましては、工場効率の改善や経費削減の自助努力に努めるとともに、主要原燃料価格の低下が利益の確保に寄与しました。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響等も受け減損損失を計上した一方で保有株式の売却により投資有価証券売却益を計上し特別損益においても増益となりました。

以上のとおり厳しい経営環境ではありましたが、経常利益、当期純利益において、過去最高益を更新することができました。

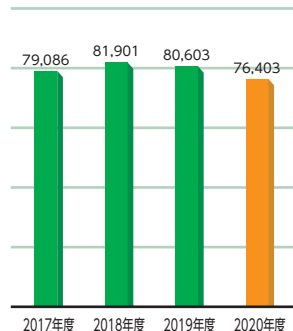
新型コロナウイルスの影響により発表を延期しておりましたが、2021年6月に第5次中期経営計画(2020年度から2022年度の3カ年計画)を公表いたしました。本中計では、「Jump Forward To Next 10」をスローガンとして、第4次中期経営計画で探索、始動した成長分野の取り込みを本格的に進め、基盤事業の強化と脱化石燃料、脱プラスチック等の社会的要請も背景にした成長施策を実施し、当社グループのもつオンリーワンの品質と技術を活かした新製品開発、更には製紙以外の新たな事業領域に取り組んでまいります。それにより最終年度である2023年3月期には、売上高825億円、営業利益45億円、ROE6.5%の達成を目指してまいります。

当社グループは「技術と信頼(Technology&Trust)」を基に、ユニークで存在感のある企業グループとして、新たにセグメント化した資源再活用、自然環境活用に係る環境関連事業など新たな事業領域にも挑戦し、サステナブルな企業集団を目指し、持続可能な社会の実現に向けた貢献を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き、倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

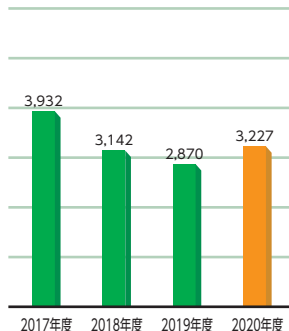
売上高

(単位：百万円)



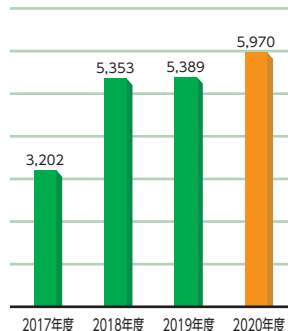
営業利益

(単位：百万円)



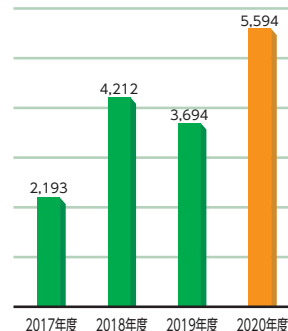
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位：百万円)



株主還元

配当政策について

株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題に位置づけております。

還元方法には大きく分けて『配当』『自社株買い』『株主優待』の3つがありますが、当社はこのいずれも積極的かつ安定的に実施しており、特に配当と自社株買いを合わせた総還元性向は、過去5年平均で75%に達しております。これは、過去5年間の利益の内、75%を株主の皆様へ還元していることとなります。

配当につきましては、将来の事業環境を見据えた財務基盤の強化、自己株式取得による利益還元等を総合的に勘案したうえで、配当性向30%を目処とした安定配当に努めることを基本方針としております。

当期につきましては、期末配当は1株当たり75円を実施する予定です。これに既に実施済みの中間配当25円と合わせて、年間配当額は1株当たり100円となります。

また、次期につきましては、現時点での通期連結業績予想に従い、1株当たり中間配当50円、期末配当50円とし、年間の配当金は1株当たり100円を予定しております。

直近5年間の資本政策についての推移

	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月
1株あたりの 当期純利益 (円)	258.89	153.91	303.55	266.07	416.30
1株あたりの 配当額 (円)	47.50	50.00	75.00	75.00	100.00
配当性向	27.0%	32.5%	24.7%	28.2%	24.0%
自己株式 取得額	5年累計 = 6,608.3百万円				
総還元性向	5年平均値 = 75%				

株主優待について

当社は日頃の株主の皆様のご格別なご高配に感謝するとともに、株主優待を通じて個人投資家を中心に株主層の拡大を図りつつ、より多くの株主様に当社ならびに当社グループへのご理解を深めていただくことを目的に株主優待制度を導入しております。

当社グループ製品をご愛顧いただけますよう、個人株主様を中心にご家庭などでご使用いただける優待品をご用意いたしました。

衛生意識の向上により注目されているペーパータオル『タウパー・ポップペーパー』の他、再生紙を使用し環境にやさしい『トイレットペーパー』、さらに使い心地の良い『高級トイレットペーパー』の中から保有株式数と保有期間に応じてご希望のものをお選びいただけます。

保有期間3年未満かつ保有株式数300株未満の株主様には図書カード1,000円をお送りしております。

|| 所有株式数と保有年数に応じた優待品 ||

保有期間	保有株式数	優待内容
3年未満	300株未満	図書カード1,000円
	300株以上 (選択制)	①タウパー・ポップペーパー (Mサイズ 200枚×12個) ②トイレットペーパー 12ロール (105mm×27.5m ダブル) ×8パック
3年以上	300株未満 (選択制)	①タウパー・ポップペーパー (Mサイズ 200枚×12個) ②トイレットペーパー 12ロール (105mm×27.5m ダブル) ×8パック
	300株以上 (選択制)	①タウパー・ポップペーパー (Mサイズ 200枚×18個) ②高級トイレットペーパー 6ロール (107mm×85m ダブル) ×8パック

※保有期間と保有株式数は、当社株主名簿が基準となります。

タウパー・ポップペーパー
(㈱トライフ製品)



トイレットペーパー
(特種東海エコロジー株式会社製品)



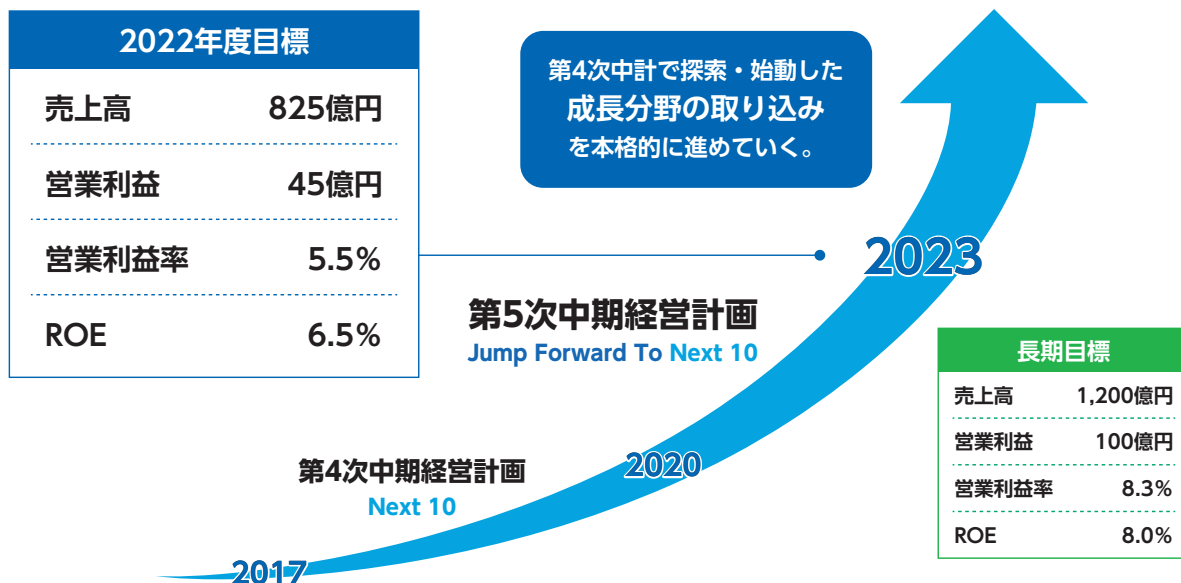
高級トイレットペーパー
(特種東海エコロジー株式会社製品)



中期経営計画概要

当社グループは、従来取扱ってきた製紙事業全般において今後さらなる厳しさが予想される中、脱化石燃料や脱プラスチックをはじめとする社会的要請により紙製品の新たな需要の可能性に着目し、さらなる成長を果たすためには「紙製品需要の新規開拓」と「製紙以外の新たな事業領域」への取り組みが重要と認識しております。

そこで2020年度より開始した第5次中期経営計画では、基盤事業強化や新たな成長機会の探索に取り組む期間として、前計画で模索し、始動した成長施策の成果を取り込み、「環境」と「衛生」分野に経営資源を集中させることで、売上高825億円、営業利益45億円、ROE6.5%の達成を目指します。



第5次中期経営計画 主要施策

産業素材事業

重要課題	主要施策
段原紙・クラフト紙の生産体制強化	新ボイラー設置による環境対策および競争力強化 生産品目の見直し等による効率化
物流および古紙調達の安定化	日本製紙グループとの連携強化



新東海製紙(株) バイオマスボイラー

特殊素材事業

重要課題	主要施策
メーカーからサプライヤーへの転換	BtoBのEC事業の立上げ 株式会社TTトレーディングの営業機能強化 自社工場にこだわらない生産体制の整備（OEMの拡張）
パッケージ分野の強化	パッケージング事業の立上げ 保護紙の海外展開、偽造防止技術の用途展開の加速
アジアへの拡販	ファンシーペーパーの海外拡販 機能紙の海外販売ネットワーク構築
合成繊維シート事業の拡大	高耐熱・高絶縁等の機能性シートの開発・製造
生産体制の見直し	工場設備の見直しによるコスト削減



高付加価値パッケージ

生活商品事業

重要課題	主要施策
衛生用紙の連携強化	生産・販売・物流体制の他社連携強化 提携先のチャンネルを活用した販売強化
環境配慮製品への積極切替	環境配慮型ラミネート製品の開発・生産
ラミネート事業の連携強化・海外展開	同業や川下企業との連携強化、海外展開



㈱トライフ 新ブランド「NatuLami」

環境関連事業

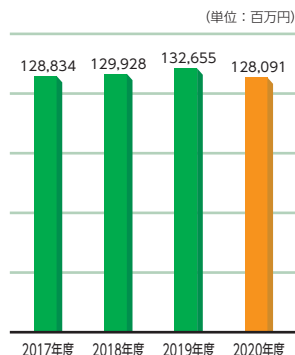
重要課題	主要施策
自然環境の保護・保全と経済活動との調和	南アルプス社有林の環境負荷低減のための地区整備 リニア関連工事との共生
ウイスキー・観光事業の収益化	ウイスキーの製造開始 南アルプス観光事業のための各種インフラ整備
廃棄物利活用事業の強化・新規立上げ	固形燃料事業の拡大 廃棄物リサイクルに関する新規事業の立上げ



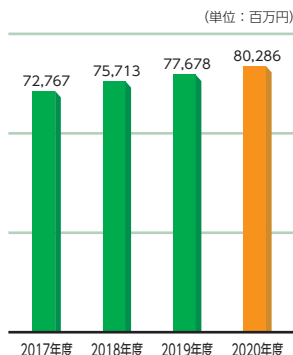
十山(株) 井川蒸留所

連結財務ハイライト

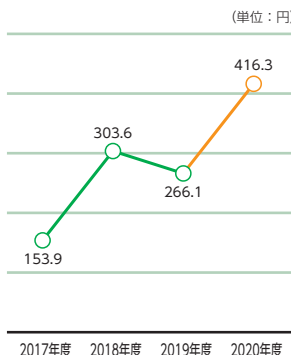
総資産



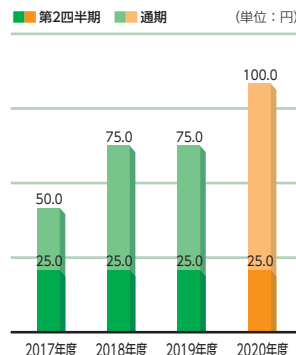
純資産



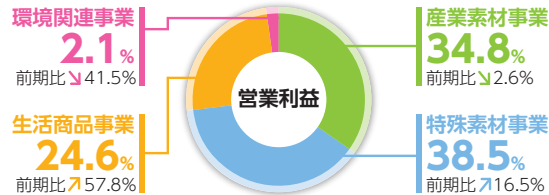
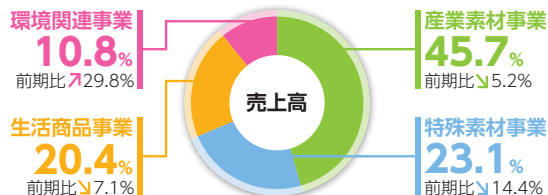
1株当たり当期純利益



配当金の推移



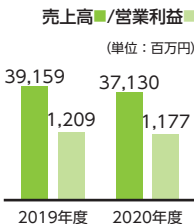
セグメント別構成比率



セグメントの概要

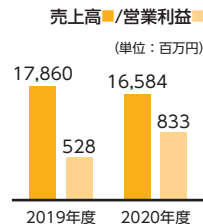
産業素材事業

●主力製品である段ボール原紙およびクラフト紙は、日本東海インダストリアルペーパーサプライ(株)向けの売上が減少。利益面は、水力発電による売電事業が渇水の影響などもあり前期を下回る。



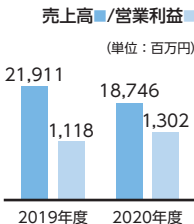
生活商品事業

●ペーパータオルは、新型コロナウイルスの感染拡大以降、社会全般の衛生意識の向上に伴い需要が増加し、販売数量が前期を大幅に上回る。また、さらなる拡販および競争力の強化を図るため、日本製紙フレシア(株)と業務提携を行った。
●トイレットペーパーやラミネート製品等は、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少しており、販売数量は前期を大幅に下回る。



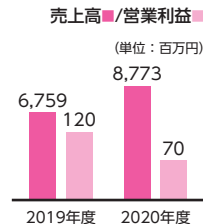
特殊素材事業

●特殊印刷用紙は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により需要が急減し、期後半以降、需要回復の兆しがみられたものの、依然として厳しい状況が続く。
●特殊機能紙は、期前半までの需要減少が大きく、通期の販売数量・金額はともに前期を下回るが、期後半以降、国内需要は回復基調になり、海外向け一部製品は前年実績を上回る状況が続く。



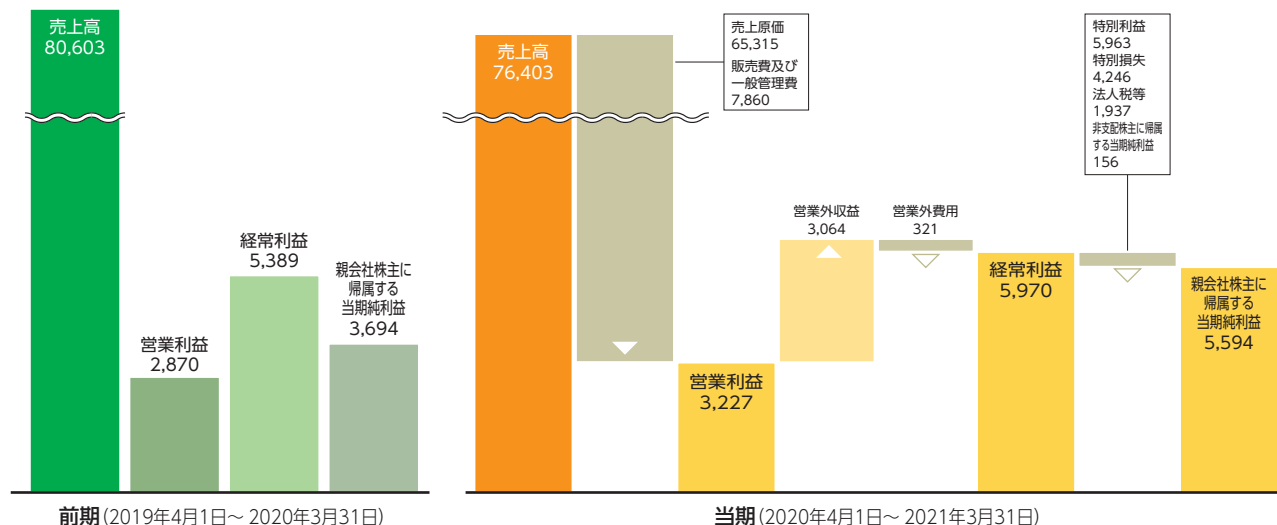
環境関連事業

●2020年1月に子会社化した(株)駿河サービス工業が連結対象となったことなどにより増収。利益面では、新型コロナウイルス感染症の影響により観光事業の売上高が前期を大幅に下回ったこと、ウイスキー等の将来成長事業に係る先行費用が増加したことなどにより減益。

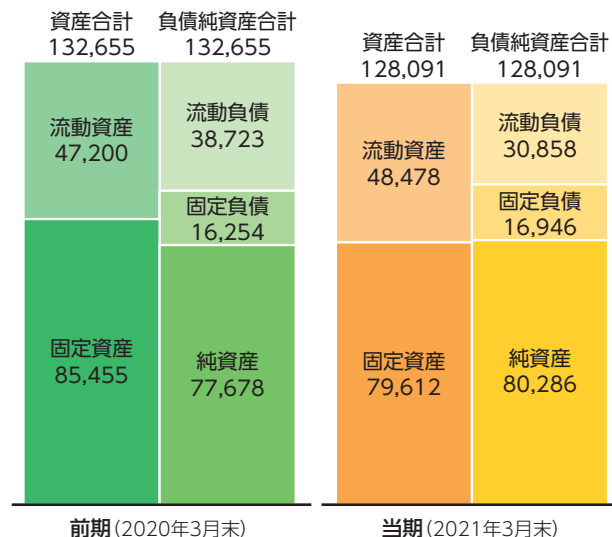


連結財務諸表

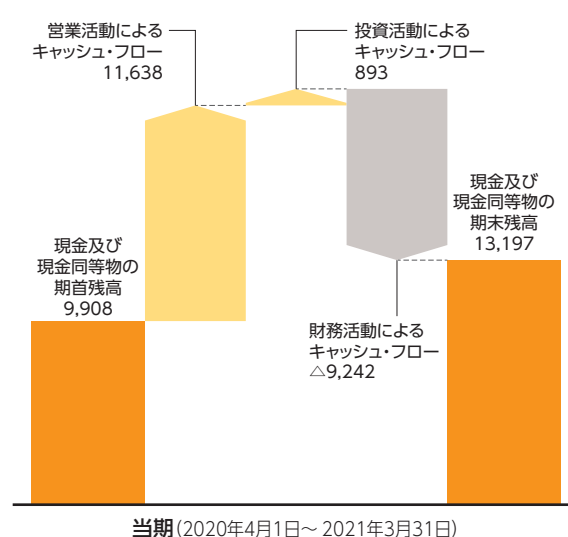
連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)



会社概要 (2021年3月31日現在)

商号	特種東海製紙株式会社
英文名	Tokushu Tokai Paper Co., Ltd.
事業内容	紙類等の製造・加工・販売および子会社の経営管理等
資本金	11,485,200,000円
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (コード: 3708)
設立年月日	2007年4月2日
本店	静岡県島田市向島町4379番地
本社	東京都中央区八重洲2丁目4番地1号
事業所	三島工場、岐阜工場

役員 (2021年6月24日現在)

代表取締役社長	社長執行役員	松田 裕司
取締役	常務執行役員	関根 常夫
取締役	常務執行役員	柳川 勝彦
取締役	執行役員	渡邊 克宏
取締役	執行役員	毛利 豊寿
取締役	執行役員	大沼 裕之
取締役	執行役員	佐野 倫明
取締役	(社外)	金澤 恭子
取締役	(社外)	磯貝 明
常勤監査役		河合 稔
監査役	(社外)	上田 廣美
監査役	(社外)	長坂 隆

グループ企業 (2021年3月31日現在)

会社名	主な事業
新東海製紙株式会社	紙パルプの製造・販売
特種東海マテリアルズ株式会社	製紙原料の仕入・販売等
株式会社特種東海フォレスト	土木・建築・造園・山林・観光事業他
株式会社レックス	廃棄物の収集、運搬、加工処理・売買
静岡ロジスティクス株式会社	運送業、倉庫業
株式会社TTトレーディング	特殊機能紙・保護紙・画材用紙・エレクトロニクス関連用紙、加工品等の販売
株式会社トライフ	ペーパータオル・ラミネート製品の製造・販売等
特種東海エコロジー株式会社	トイレットペーパーの製造・販売
新東海ロジスティクス株式会社	構内作業業務・運送業
株式会社駿河サービス工業	廃棄物の収集・運搬・処分
十山株式会社	社有林管理、酒類等の製造・加工・販売・輸出入

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081

新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(上記は、特別口座に記録された株式に関する各種お手続き先ならびに郵送物等の発送と返戻、支払期間経過後の配当金および株式事務に関する一般事項のご照会先となっております。ご登録住所等の変更手続きをされる場合は、お取引口座のある証券会社等へお問い合わせください。)



当社HPも
ご覧ください。

